

〈2025年4月～8月実施〉

生命保険専門課程試験

試験問題【フォームB】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。

2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》

問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》

問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》

問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》

問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

[1] 生命保険の現状

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険業に対する信頼性を維持することを目的として、生命保険会社が破綻したとき、契約者を保護するために「生命保険契約者保護機構」が設立されており、現在国内で事業を営む全生命保険会社が加入しています。

イ. 最近の特徴としては、保険金・給付金・年金などの諸支払いが減少してきており、とりわけ、入院給付金などの医療給付金の支払額・支払件数が減少しています。

ウ. 年齢別の死因をみると、20歳代・30歳代では悪性新生物（ガン）や心疾患などが、40歳代以上の中高齢者層では自殺や不慮の事故および悪性新生物（ガン）が上位を占めています。

エ. 日本の65歳以上の人口の占率は年々増え続けており、2070年には60%以上になることが予想され、高齢社会が急速に進行していくものと思われます。

[2] 保険種類と利用目的

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険の基本型の1つである死亡保険は、被保険者が死亡したときにだけ保険金が支払われる保険です。

イ. 生存保険は被保険者が一定期間生存したときにだけ保険金が支払われる保険をいいます。実際の商品では、個人年金保険、貯蓄保険などのように生存保険を主体として、それに各種の死亡保障が付加されています。

ウ. 変額保険（変額個人年金保険を含む）は、運用リスクを契約者自身が負うという独立性の原則をもとでいます。

エ. 医療保険は病気やけがで入院・手術した場合に、入院給付金や手術給付金が支払われます。一般的には、保障期間の定められたもの（定期型）しか存在しません。

[3] 剰余金と配当金

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 剰余金の3利源のうち、利差益とは、予定利率による運用収入見込額より、実際の運用収入が少ない場合に生じる利益のことです。

イ. 剰余金の3利源のうち、費差益とは、予定事業費率による事業費より、実際に使った事業費が増えた場合に生じる利益のことです。

ウ. 個々の契約に還元する配当金の額は、保険種類、性別、契約年齢、払込方法（回数）、経過年数、保険期間、保険金額などによってそれぞれ違いますが、お互いに公平になるように計算されています。

エ. 生命保険会社は、長期継続契約について、通常配当を支払う代わりに特別配当を支払います。

[4] 告知義務

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険募集人がお客さまから口頭で告知を受けた場合でも、生命保険会社が告知を受けたことになります。

イ. 契約が契約日（または復活日）から1年を超えて有効に継続した場合、生命保険会社は告知義務違反を理由に保険契約を解除することはできません（解除権消滅）。

ウ. 生命保険会社は、告知義務違反による解除の原因を知つてから1カ月以内であれば保険契約を解除することができます。

エ. 告知義務違反によって保険契約を解除した場合、生命保険会社は解約返戻金があつても支払いません。

[5] 死亡保険金を支払わない場合

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 被保険者が自殺したときは、契約日または復活日からの期間は関係なく、「死亡保険金」が支払われます。

イ. 複数の死亡保険金受取人のうち1人が故意に被保険者を死亡させたときは、被保険者の殺害との関係を問わず、すべての死亡保険金受取人に死亡保険金は支払われません。

ウ. 契約者が故意に被保険者を死亡させたとき、死亡保険金は支払われません。

エ. 被保険者が戦争その他の変乱によって死亡したときは、いかなる場合においても、死亡保険金は支払われません。

[6] 契約者貸付

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 資金が一時的に必要になったとき、契約者は通常、貸付金の元利金がすぐに既払込保険料総額を超えないように既払込保険料総額の一定範囲内で、生命保険会社から貸付を受けることができます。

イ. 契約者貸付は、急にお金が必要になったときに緊急予備資金として有效地に活用することができるので、家庭の経済準備のひとつとして役立ちます。

ウ. 生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えるためや、契約者配当の財源とするために資産を効率的に運用する必要がありますが、契約者に対する貸付は、生命保険会社が行う資産運用に含まれません。

エ. 契約者貸付によって貸付を受けた契約と、貸付を受けていない契約では、支払われる配当金額が異なります。

[7] 保険料の払い込みと契約の失効・復活

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約応当日が11月末日の年払契約の場合、1月末日までに保険料の払い込みがなければ契約は失効します。

イ. いったん失効した契約でも、失効してから所定の期間内（通常は3年以内）であれば、被保険者の健康状態にかかわらず、所定の手続きをとることにより、契約の効力を元に戻すことができます。これを復活といいます。

ウ. 失効していても、復活可能期間内に支払事由に相当する事故が発生した場合は、生命保険会社は失効期間中の未払込保険料（延滞保険料）を差し引いて、保険金を支払います。

エ. 契約申込みの時に告知（診査）しているので、復活する際にあらためて告知する必要はありません。未払込保険料（延滞保険料）を払い込めば、自動的に生命保険会社の承諾が得られます。

[8] 契約の選択

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 健全な被保険者が大量に加入することにより、危険度が予定死亡率の範囲内の被保険者集団が生まれますが、保険事故の発生については、偏った状態を保つことになります。

イ. 身体上の危険、経済上の危険、道徳上の危険（モラルリスク）の3つの危険から判断して、一定の危険の範囲内にある人々に対して、基準の保険料で行う契約を標準体契約といいます。

ウ. 特別条件付契約とは、一定の危険の範囲を超えていて、その危険の性格や度合いに応じて「保険料の削減」や「保険金の割増」、「特定の疾病や部位の不担保」などの特別条件を付けて引き受ける契約をいいます。

エ. 保険会社は契約の選択の結果、危険度があまりに高すぎる場合は、契約を引き受けないこともあります。

[9] 募集時の情報提供と正しい説明

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「契約概要」は、お客さまに対して契約時や契約後に注意を喚起すべき情報で、クーリング・オフ、告知義務の内容、責任開始期、保険金支払等の免責や保険料の払込猶予期間に関する事項などが記載されています。

イ. 「注意喚起情報」は、お客さまが保険商品の内容を理解するために必要な情報であり、商品の仕組み、保障の内容、付加できる特約等の概要、保険金額や保険料に関する事項などが記載されています。

ウ. 外貨建保険・外貨建年金保険は、保険業法上の特定保険契約に該当し、金融商品取引法等の法令も遵守する必要があります。特に、投資経験のないお客さまに対し、その商品特性を十分理解いただかないまま募集を行ってはなりません。

エ. 契約締結後に、お客さまの意向と契約の申込みをした保険契約の内容が合致しているかどうかを確認（＝意向確認）します。意向確認においては「意向確認書面」を作成し、お客さまに確認いただきます。

[10] 少額短期保険

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 少額短期保険業者が取り扱うことができるのは、生命保険の商品のみです。

イ. 少額短期保険業者が取り扱う生命保険の商品のうち、死亡保険の保険期間は3年以内です。

ウ. 少額短期保険業者が、生命保険の商品で取り扱えるのは、死亡保険・医療保険とも保険金額は1人の被保険者について一定の範囲内であり、かつ、総額2,000万円以下（複数契約合算）となっています。

エ. 少額短期保険業を行う事業者は、「少額短期保険業者」として、内閣総理大臣の登録を受ける必要があり、事業の開始・運営にあたっては、保険業法にもとづく各種の規制が適用となります。

[11] 損害保険業界とその主な商品

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 損害保険は通常、事故による現実の損害額に関わらず、契約金額が満額支払われるのが特徴です。

イ. 商法の改正を受けて、平成8年から子会社方式による生・損保の相互乗り入れが可能になり、平成13年には生・損保本体による第三分野への参入も実現しています。

ウ. 傷害保険の主なものには、普通傷害保険、交通事故傷害保険などがあり、これらは人に関する保険なので、生命保険の「傷害特約」「災害入院特約」などに類似した給付内容となっています。

エ. 多様化する消費者のニーズに応え、保険契約の満期時に満期返戻金、契約者配当金が支払われる商品として開発されたのが「所得補償保険」です。

[12] 銀行預金

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 貯蓄預金は、普通預金との間で自動的に資金を振り替えるスイングサービスがあり、出し入れが自由で、公共料金などの自動支払、給料や年金などの自動受け取りもできます。

イ. スーパー定期は、預入期間1ヵ月以上（最長10年）で、預入金額300万円未満のものを「スーパー定期300」、預入金額300万円以上のものを「スーパー定期」と呼びます。

ウ. 通知預金は、まとまった資金を短期間預けるための預金で、最低7日間据え置くことが必要で、引き出し希望の最低2日以上前に引き出しの通知（連絡）を銀行にする必要があります。

エ. 外貨預金（外貨建て定期預金）は、ドル、ユーロなどの外貨建ての定期預金で、利息も外貨で支払われるため為替リスクがありますが、円ベースで元本が保証されています。

<ここからは、誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 保険料の仕組み

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険料を算定する場合には、年齢別・性別の集団について、契約の始期から終期までの間において、集団の各人から払い込まれる保険料の総額と予定の運用収益との合計額（収入）が、支払われる保険金の総額と予定の経費との合計額（支出）に等しくなるように計算されています。

イ. 生命表によって、生存率、死亡率、平均余命などの年齢別および男女別の危険度がわかります。女性の死亡率は男性よりも低いので、保険会社では、それを反映して男女別の料率を採用しています。

ウ. 純保険料は、死亡保険金を支払うための財源となる死亡保険料と、生存保険金を支払うための財源となる満期保険料の2つの部分から構成されています。

エ. 生命保険に加入後しばらくの間は、保険料の大部分が死亡保険金の支払いや、販売・診査・証券作成などの経費にあてられますので、通常の場合、解約返戻金は全くないか、あってもごくわずかです。

[14] コンプライアンスと基本的姿勢について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. コンプライアンスとは、一般に「法令等の遵守」と訳されており、多くの企業では、法令や社内ルールだけでなく、社会的規範や企業倫理を守るということも含めて用いられています。

イ. 生命保険はその特質から内容が複雑で「形のみえない商品」であり、お客様の潜在ニーズを掘り起こしながら提案し、納得いただいた上で契約締結へ結びしていくという一面もあることから、「正しい説明（説明義務）」と「正しい情報提供」、そして、「確かなアフターサービスの提供」を欠かすことはできません。

ウ. 生命保険募集人の活動において守らなくてはならない法律には、保険会社や生命保険募集人に対する規制・監督のあり方を規定する保険法に加え、保険会社と契約者との間の契約ルールを規定する保険業法があります。

エ. 保険契約の募集にあたって、各関連法規に違反した場合は、生命保険会社や保険代理店、生命保険募集人が厳しい処分を受けることに加え、大切なお客様や社会からの信頼を失うことにつながります。

[15] 保険法

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険法では、商法では規定していなかった、傷害疾病保険などの第三分野の保険契約に関する規定が設けられました。

イ. 告知義務に関して、商法では、告知する事項を契約者等が判断して告知する義務（自発的申告義務）と規定されていたのに対し、保険法では、保険会社が質問したことだけに答えればよいという義務（質問応答義務）に変更されました。

ウ. 保険法には、告知義務に関する規定の変更に加え、保険契約の解除の取り扱いが規定されていますが、保険金等の支払いに関する保険会社の義務については規定されていません。

エ. 保険法は、各種共済も対象に含めています。

[16] 犯罪による収益の移転防止に関する法律（犯罪収益移転防止法）

による取引時確認

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険契約の締結、契約者貸付、契約者変更、満期保険金・年金・解約返戻金の支払い等の取引発生時や、100万円超の大口現金取引時等の場合に取引時確認が必要となります。

イ. お客様が個人の場合、お客様に運転免許証、各種健康保険証や年金手帳等、マイナンバーカード（個人番号カード）、印鑑登録証明書などの公的証明書を提示または送付いただき、氏名・生年月日・住居の確認をします。

ウ. お客様が法人の場合、法人の名称・本店等の所在地・事業内容等と、実際に手続きをする担当者本人の双方の確認が必要です。法人の確認は、原則、登記事項証明書や印鑑登録証明書等の提示または送付により行います。

エ. お客様が代理人を利用する場合には、お客様と実際の手続きをする担当者（代理人）本人の双方の確認が必要です。

[17] 配当金の支払方法

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 積立（据置）方法とは、配当金に利息をつけて積み立てておき、保険金を支払うとき、または契約者から請求があったときに支払う方法です。積み立てた配当金は複利で運用します。

イ. 保険金買増方法とは、配当金を一時払保険料として保険金を買い増していく方法です。

ウ. 相殺方法とは、配当金を保険金から差し引いて支払う方法です。

エ. 現金支払方法とは、配当金を現金で支払う方法です。

[18] 各都道府県民共済（全国生協連）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 都道府県民共済グループの元受団体である全国生協連（全国生活協同組合連合会）では、厚生労働省の監督のもと、各都道府県民共済が組合員を対象として普及推進を行っています。

イ. 各都道府県民共済の「生命共済」は、年齢別に「こども型」「総合保障型」「入院保障型」「熟年型」「熟年入院型」に商品区分されています。

ウ. 各都道府県民共済の「生命共済」の掛金は、選択する型や特約コースの付加の有無、年齢・性別にかかわらず一律です。

エ. 各都道府県民共済の加入は各都道府県民共済の事務所または指定金融機関の窓口などで扱っており、告知扱（無診査）で加入することができ、掛金は口座振替で払い込みます。

[19] JA共済

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. JA共済の生命共済は、原則として農業協同組合（JA）の組合員およびその家族を対象として、農林水産省の監督のもとに事業を運営しています。

イ. JA共済の「予定利率変動型年金共済」は保証期間付終身年金タイプと定期年金タイプがあり、告知扱（無診査）、掛金建てで加入でき、契約6年目以降1年ごとに予定利率（最低保証予定利率が設定されている）を見直します。

ウ. JA共済の生命共済には、団体向けに団体定期生命共済などもあります。

エ. JA共済の養老生命共済・終身共済・定期生命共済の最高限度額は、通算して3億円、こども共済は1,500万円、医療共済は80万円です。

[20] 投資信託

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 投資信託は、多くの投資家から資金を集め、専門の機関が投資家に代わって公社債・株式などの有価証券に投資して、その利益を投資家に分配する仕組みです。

イ. 投資信託は、「小口購入」「分散投資」「専門家運用」の3つの特徴により個人投資家の有価証券への投資を容易にしています。

ウ. 公社債投資信託は、公社債を80%以上、株式を20%まで投資対象とするもので、債券を投資信託の中心としたものですが、元本割れの危険性はかなり大きいといえます。

エ. 株式投資信託は、約款上、株式を組み入れることができる投資信託で、運用次第では高収益が期待できますが、反面元本割れの危険性も大きいといえます。

[21] 総合福祉団体定期保険

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 総合福祉団体定期保険は、告知扱なので加入手続きが簡単です（ただし、加入に際して、被保険者の同意が必要です）。また、業務上・業務外を問わず、死亡・高度障害になった場合は保険金を支払います。

イ. 総合福祉団体定期保険において、企業が負担した保険料は、原則として全額が損金算入（個人事業主は必要経費算入）でき、しかも従業員に対する給与所得としての課税もありません。

ウ. 総合福祉団体定期保険のヒューマン・ヴァリュー特約は、従業員等の死亡または高度障害に伴い企業が負担する諸費用（代替雇用者採用・育成費等）を保障するための特約で、被保険者の遺族が保険金を受け取ります。

エ. 総合福祉団体定期保険の災害総合保障特約は、企業の福利厚生規程にもとづいて、従業員等が不慮の事故により身体に障害を受けた場合、または傷害の治療を目的として入院した場合に給付金を支払う特約です。

[22] 経営者保険、医療保障保険（団体型）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 経営者に万一のことがあった場合に、企業の被る損失の問題を解決し、企業にとってかけがえのない経営者の生活保障も図り、企業の成長発展のために役立つのが経営者保険です。

イ. 経営者保険の保険種類は、一般の個人保険（財形商品を除く）と異なり、定期保険、終身保険の2種類のみです。

ウ. 経営者保険の主な契約形態は、契約者＝企業（団体）、被保険者＝役員および幹部従業員、受取人＝企業（団体）となっています。

エ. 医療保障保険（団体型）は、健康保険の本人一部負担制と保険給付対象外費用の増加などに対応し、公的医療保険制度の補完を目的とした企業（団体）向けの商品です。

[23] 保険金・年金・給付金と税金（個人契約の場合）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 契約者（保険料負担者）と被保険者が同一人で、相続人が死亡保険金を受け取った場合は、遺贈によってもらったものとみなされ相続税の課税対象となります。

イ. 契約者（保険料負担者）と被保険者が異なり、契約者以外の人が死亡保険金を受け取った場合は、贈与税の課税対象となります。

ウ. 個人が年金を受け取る場合、契約者（保険料負担者）と年金受取人が異なる場合には、年金支払い開始時に年金を受け取る権利（年金受給権）に対して贈与税がかかり、毎年受け取る年金に対しても所得税（雑所得）がかかります。

エ. 身体の傷害などを原因として支払いを受ける高度障害保険金（給付金）、障害給付金、入院給付金などは、被保険者本人が受け取る場合はもちろん、被保険者の配偶者や直系血族あるいは生計を一にするその他の親族が受け取る場合も非課税となります。

[24] 生命保険料控除の対象となる保険料

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険料控除は、民間の生命保険契約の他、JA共済の生命共済・年金共済、また、各都道府県民共済の掛金などにも適用されます。

イ. 約款上配当金で保険金を買い増しする場合や、配当金の支払方法が積立（据置）で途中引き出しができない場合は、払い込んだ保険料がそのまま控除の対象となります。

ウ. （自動）振替貸付の保険料は、正常に保険料の払い込みがされている場合と異なり、控除の対象とはなりません。

エ. 未払込保険料（延滞保険料）を支払って契約を復活した場合は、支払いが実際に行われた年にまとめて控除の対象となります。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

[保障の見直しに関する諸制度]

文中の空欄 [25] ~ [29] に入る最も適切なものを選んでください。

現在加入している契約が経済準備として不十分となったり、ニーズの変化に対応しなくなった場合、その契約を解約しないで有効に活用するためには、以下のような方法があります。

1. 「[25] 制度」とは、現在の契約を解約することなく、その契約の約款上の責任準備金や配当金など（転換価格）を新しい契約の一部に充当する方法で、現在の契約は、[26] します。
2. 「定期保険特約などの [27]」とは、現在の契約に定期保険特約などを新たに付加して保障額を大きくする方法です。現在の契約の保障内容や [28] は変えずに、死亡保障額などを増やすことができます。
3. 「[29] 契約」とは、現在の契約に [29] して、別の新しい保険契約に加入いただく方法です。現在の契約はそのまま継続し、その契約とは異なる内容で保障を充実することができます。

語群

ア. 消滅

イ. 継続

ウ. 中途付加

エ. 増額

オ. 払済

カ. 保険期間

キ. 追加

ク. 延長

ケ. 契約転換

コ. 財産形成

【相続の法律】

文中の空欄【30】～【34】に入る最も適切なものを選んでください。

1. 遺言によって、ある特定の人に財産を与えることができますが、このことを【30】といいます。
2. 民法では、遺産のうち遺言の内容にかかわらず一定範囲の相続人に対し最低限相続できる財産の割合を定めています。これを【31】といいます。
3. 相続人となるはずであった子・兄弟姉妹が相続開始のときにすでに死亡していた場合、その者の子ども（被相続人の孫・甥・姪）が代わって相続することを【32】といいます。
4. 相続の放棄をするためには、相続の開始があったことを知ったときから【33】以内に家庭裁判所へ申述しなければなりませんが、全相続人が共同で行う必要はなく、1人でも、また数人が共同で行うこともできます。
5. 農地や家屋などを相続する場合には、たとえば、相続人の1人が代表して財産を継承し、その人が他の相続人に対して、自分の財産から相応の現金や別の土地などを贈与する「【34】」があります。

語群

ア. 限定承認

イ. 遺贈

ウ. 3カ月

エ. 10カ月

オ. 遺留分

カ. 法定相続分

キ. 代襲相続

ク. 繰下相続

ケ. 代償分割

コ. 代表分割

〔遺族生活資金と老後生活資金〕

文中の空欄〔35〕～〔39〕に入る最も適切なものを選んでください。

〈条件〉

1. 現在の家族構成は、夫40歳・妻34歳・長男9歳・次男3歳。
2. 一家の働き手は世帯主である夫、妻は専業主婦。
3. 現在の月間生活費は40万円。
4. 末子の大学卒業年齢は22歳。
5. 夫が死亡した場合、「家族の月間生活費」は現在の月間生活費の7割、「妻の月間生活費」は現在の月間生活費の5割。
6. 夫の定年退職は60歳。
7. 夫が定年退職した後の「夫婦の月間老後生活費」は現在の月間生活費の7割、「妻の月間老後生活費」は現在の月間生活費の5割。
8. 平均余命は下表の数値を使用。

〈平均余命〉（令和4年「簡易生命表」より）

年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女
50歳	33年	38年	60歳	24年	29年	70歳	16年	20年
51	32	37	61	23	28	71	15	19
52	31	36	62	22	27	72	14	18
53	30	35	63	21	26	73	13	17
54	29	34	64	20	25	74	13	16
55	28	33	65	19	24	75	12	16
56	27	33	66	19	23	76	11	15
57	26	32	67	18	23	77	11	14
58	25	31	68	17	22	78	10	13
59	24	30	69	16	21	79	9	12

〔遺族生活資金〕

1. 夫が死亡した場合の「家族の生活資金」は〔35〕万円です。

2. 末子が独立後の「妻の生活資金」は〔36〕万円です。

3. 遺族生活資金は、上記〔35〕万円と〔36〕万円の合計金額となります。

〔老後生活資金〕

4. 夫が定年退職した後の「夫婦の老後生活資金」は〔37〕万円です。

5. 夫が定年退職時の平均余命で死亡した場合、以後の「妻の老後生活資金」は〔38〕万円です。

6. 老後生活資金（合計額）は〔39〕万円となります。

語群

ア. 2,400

イ. 3,120

ウ. 4,368

エ. 6,384

オ. 6,720

カ. 8,064

キ. 8,400

ク. 8,784

ケ. 10,080

コ. 11,184

<ここからは、正誤を選ぶ問題です。>

[40] 契約者貸付

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

生命保険会社は、契約者貸付の貸付利率を、年1回見直すことになっています。

正

誤

[41] 権限の明示

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

生命保険の募集を行う者が、保険契約締結に関して「媒介」をする場合、生命保険募集人が承諾すればその契約が成立し、その効果が生命保険会社に帰属することになります。

正

誤

[42] 消費者契約法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「消費者契約法」にもとづき、事業者の不適切な勧誘方法によって、お客さまが誤認または困惑して締結した契約について、契約の取消し等ができるのは、お客さまが誤認に気がついたときや困惑の状況から解放されたときなどから原則1年以内で、契約締結時から原則5年以内です。

正

誤

[43] 個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」により個人情報取扱事業者に課せられた義務のうち、個人情報を適切・安全に管理する義務のひとつとして、従業者、業務の委託先の監督が定められています。

正

誤

[44] 適切な保険金・給付金等の支払いに関するお客さま対応と留意点

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険事故発生の連絡を受けた場合、契約内容を正確に把握したうえで、お客さまに開示していただける範囲の保険事故の内容を確認し、金融庁の定めた「保険金・給付金等の請求受付に関するルール」にしたがって適切に対応することが必要です。

正

誤

[45] 個人向け融資（ローン）の種類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

一般に、有担保ローンは無担保ローンに比べ融資限度額は大きくなり、金利は低くなります。また、目的別ローンとフリーローンを比較すると、一般にフリーローンの方が融資限度額は大きく、金利は低くなります。

正

誤

[46] 金銭信託

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

金銭信託とは、信託金を貸付や有価証券などで運用し、その収益と元本を信託契約終了時に金銭の形態でお客さまに返還する信託のことです。

正

誤

[47] 株式

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

毎月一定額を投資し株式を買い増していく「株式累積投資(るいとう)」や単元未満株を売買する「単元未満株投資(株式ミニ投資)」は、少額投資家に身近な株式投資法として利用されています。

正

誤

[48] 雇用保険

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

雇用保険における失業等給付には、「求職者給付」や「就職促進給付」等があります。「求職者給付」は、失業者が再就職するのを援助・促進することを目的として支給され、「就業促進手当」等があります。

正

誤

[49] 女性市場

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

近年は勤労機会の増大による女性の経済力の高まりから、女性の生命保険加入率が増えていますが、加入目的は、男性とは異なる傾向にあり、男性の場合、「死亡保障」と「医療保障」がほぼ同じ割合ですが、女性の場合「医療保障」を主な目的として加入する傾向が高いことがうかがえます。

正

誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.